

経済雇用対策特別委員会

- 1 開催日時 平成23年6月20日(月) 14時05分～16時50分
- 2 開催場所 県議会 第二委員会室
- 3 説明員 商工観光労働部長、農政水産部長および関係職員

4 議事の概要

(1) 緊急生活・経済・雇用対策について

国の交付金での緊急雇用対策は本年度で最終年となるが、これまでの事業の結果を分析するなどして国の交付金がなくなった後も県単独でやるべきものはやる必要がある、東日本大震災が及ぼす中小企業への影響のアンケートについては、今後も引き続きやるべきである、などの意見が出された。

(2) 地域産業の活性化について

ア 中小企業の振興のための条例制定に向けた取り組みについて

1,000社の企業訪問を行うに当たっては、明確な目的を持って行うべきであるなどの意見が出された。

イ 農商工連携および滋賀・琵琶湖ブランドについて

滋賀県には優れたPR材料がたくさんあるが、これまでうまくブランド化できていない、一貫性をもって県内だけでなく県外にも継続的にPRしていくべきであるなどの意見が出された。

(3) 調査研究項目について

正副委員長に一任された

委員会に配付された資料1 「直近の経済雇用情勢について」

- 2 「平成22年度滋賀県緊急経済・雇用対策の主な成果について」
- 3 「平成23年度滋賀県緊急経済・雇用対策の概要について」
- 4 「第3回東日本大震災における県内企業への影響アンケート調査結果」
- 5 「中小企業の振興のための条例制定に向けた取り組み」
- 6 「地域資源を活用した農商工連携の取り組みについて」
- 7 「農業の6次産業化の推進と農商工連携の事例について」

- 8 「滋賀県産木材の利用促進に関する施策の概要について」
- 9 「滋賀・びわ湖ブランドの推進」